



## 政治の無責任

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼コロナ騒ぎが始まってから1年半が経過しました。昨年9月に政権を引き継いだ菅首相は政権の最優先課題としてコロナ対策を上げましたが、この1年間の成果には見るべきものがありません。頼みの綱であったウイルス接種も供給体制の不手際が続き、国民の6割近くがうまくいっていないと感じています。河野特命担当大臣は釈明のお詫び行脚に明け暮れていますが、肝心の厚生労働省はロジス

ティクスのいろはも知らず、現場を混乱させるような通達で足を引っ張る醜態をさらすばかりです。必要なのは、感染した患者が安心して重症化を防ぐ手当を受けられるかどうかです。感染の拡大に何度も見舞われる中で、重症者の数は大きく増えることはなく、死者も目立って増えているわけではありません。医療崩壊の危険が繰り返し叫ばれ、大阪府のようにコロナ病床が不足する事態に追い込まれた例はありますが、近隣の県では病床は十分に余がありました。こうした状況を放置した政府の怠慢と無責任こそが問われるべきです。▼政権当初は感染の拡大を防ぎながら経済を回していくことを宣言していた菅政権ですが、冬場の感染急拡大で看板政策のGOTOキャ

ンペーンが中止に追い込まれて以降は、ひたすらに国民に自粛を強いる緊急事態宣言に頼るようになりました。そのしわ寄せは小売りや外食などにのしかかり、個人消費の低迷によって日本のGDP成長率は先進国の中でも最も回復が遅れています。

▼1年半が経過して分かったことは、新型コロナウイルスがインフルエンザと同等程度の危険性しかないという厳然たる事実です。未知の感染症であった時には、第二类指定による隔離政策もやむをえなかったかも知れませんが、重症化を防ぐ手立てが次第に確立、致死率が低いことが明らかになった時点で第五類への指定変更を行うべきでした。できもしない隔離政策を続け、一部の病院だけに負担

を押し付け、医療現場の疲弊と重症化する患者の安全を損なってきた愚は大いに責められてしかるべきでしょう。

▼度重なる緊急事態宣言によって、この自粛一本やりの政策が事態の解決になんの意味ももたないことが明らかになりました。それにもかかわらず、政府は強引に自粛の徹底を進めるべく、自粛に応じない飲食店に対する酒類の提供を止めるように金融機関や卸売り事業者に圧力をかけようとなりました。そのことをうっかりしゃべってしまった西村担当大臣に非難が集中していますが、実は官邸からの働きかけがあったことも報道されています。公明正大さのかけらも感じられない政権が信頼されないのは当然でしょう。